

ARTICLE

「子ども・青少年のシティズンシップを育成する地域プログラム」 ミュンヘン市と高知市の事例から

早稲田大学教授 卯月盛夫

1はじめに

私は建築と都市のデザインを専門としている。そのため、公共建築や公園・広場、道路等の設計をする中で、それぞれの空間を利用する市民やユーザーの意見や提案を聞く機会を通じて、公共事業に対して自らの意見や提案をする市民の存在が極めて重要であることを感じている。特に公園の設計においては、子どもや青少年とのワークショップを通じて、公園に関心を持ちながら、次第に大人との交流を深め、最終的には地域社会の担い手になつていくこども達を見てきた。

そこで私は、地域における小さなまちづくり事業の実施に際して、子どもや青少年を含む市民が自由に意見や提

案を出せるワークショップを実施すること、そしてその空間が市民にとって満足できる環境になること、さらに市民がそれを通じて社会や民主主義の一端を学び、市民として成長していくこと、この3点が極めて重要であると考えている。つまり、日本の市民社会を担う自治的コミュニティを醸成するためには、机上の学びだけでなく、毎日の生活の現場でのフィールド学習の積み重ねこそが必要である。

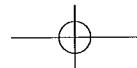
2 ミュンヘン市「ミニ・ミュンヘン」

国際児童年（1979年）を契機に、ミュンヘン市が子どものNPO法人に委託をして行われた「ミニ・ミュンヘン」の評判が大変よかつたため、その後不定期に実施されてきた。現在は2年に1回、夏休み期間3週間にわたって、ミュンヘンのオリンピック競技場で開催され、2016年には18回目を迎えた。当初は夏休みに家族で休暇旅行に行けないこども達のために、「こどもだけのミニ都市」を考えた企画であ

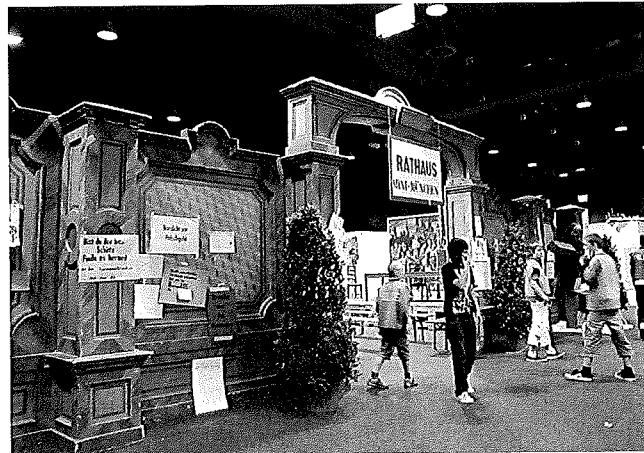
われている地域プログラムを2つ紹介すると共に、さらに、その事例を参考に積極的な取組みを実践している高知市の試み2つを紹介する。



卯月 盛夫
(うづき もりお)
早稲田大学建築学科、同大学院修士課程修了後、ドイツのシュトゥットガルト大学大学院博士課程留学、帰国後、世田谷まちづくりセンター所長、1995年4月より早稲田大学教授、早稲田大学「参加のデザイン研究所」所長、博士(工学)、一級建築士。研究テーマは、「市民参加のまちづくり」「市民提案・NPO活動」等。高知市「こうちこどもファンド」運営委員長。主な著書(共著)は、「ミニ・ミュンヘン、もうひとつの都市」(DVD)他。



総力特集1：未来をつくる青年・若者（総合編）



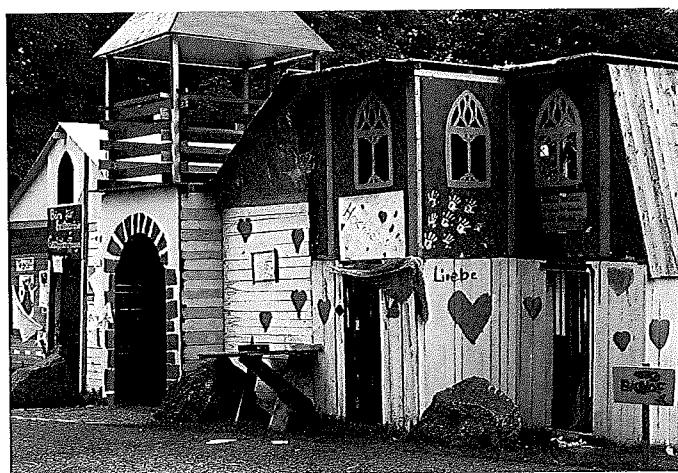
ミニ・ミュンヘンの中心にある市役所ブース

つた。こども達だけで様々な職業の体験をして、社会の仕組みを学ぶこのプログラムは極めて魅力的だつたため、現在ヨーロッパでは60都市程度、日本でも80ヶ所以上で同様の「こどものまち」が生まれている。以下、私が主宰をしている「ミニ・ミュンヘン研究会」が制作したDVD「ミニ・ミュンヘン、もうひとつの都市」から、簡単に内容を紹介したい。

ここは7歳から15歳までのこどもだ

月の夏休み期間3週間だけ誕生する仮設都市で、ミュンヘンではすでに30年以上の歴史があります。この都市の市民権を得るためにには、まず少しだけの仕事と学習が必要です。市民権を得た後は、自由に自分の好きな仕事を見つけて、働くと「ミミュ」というお金がもらえます。時給はすべて5ミミュですが、1ミミュは税金として市に納めます。ミミュを持っていると、楽しい映画を見るのも、タクシーに乗ることも、もちろんおいしいお昼ご飯を食べるのもできます。仕事の種類は「大きな都市」と同じで、コックさん、花屋さん、デザイナー、新聞記者、そして公務員や市長さんもあります。ミュンヘンでは、こどもは土地を買ってお店を経営することもできます。この「小さな都市」でこどもは時間を忘れて「遊び」「働き」「学び」ます。楽しいから、毎日来ます。遊ぶことと働くことの違いは全くありません。

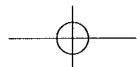
ミニ・ミュンヘンを主宰する「NPO法人文化と遊び空間」の代表ゲル



ミミュを稼いだこども達が作った店舗のまちなみ

けが運営する「小さな都市」です。8月の夏休み期間3週間だけ誕生する仮設都市で、ミュンヘンではすでに30年以上の歴史があります。この都市の市民権を得るためにには、まず少しだけの仕事と学習が必要です。市民権を得た後は、自由に自分の好きな仕事を見つけて、働くと「ミミュ」というお金がもらえます。時給はすべて5ミミュですが、1ミミュは税金として市に納めます。ミミュを持っていると、楽しい映画を見るのも、タクシーに乗ることも、もちろんおいしいお昼ご飯を食べるのもできます。仕事の種類は「大きな都市」と同じで、コックさん、花屋さん、デザイナー、新聞記者、そして公務員や市長さんもあります。ミュンヘンでは、こどもは土地を買ってお店を経営することもできます。この「小さな都市」でこどもは時間を忘れて「遊び」「働き」「学び」ます。楽しいから、毎日来ます。遊ぶことと働くことの違いは全くありません。

ト・グリュナイスル氏は、こどもに「自己決定をすること」と「夢を持ち、それを実現すること」を期待していると言う。両親にも学校の先生にも影響されず、自分で好きな仕事を選び、働く。もし合わなければ次の仕事を探す。もちろん仕事には辛いこともあるが、喜びもある。働くないと収入がないので、食事もできないし、遊びもできない。そのすべてが自己決定である。仕事の最初は、先輩から教えてもらう。



しかし慣れてきたら、もつと市民に喜ばれるものを作ったり、売れるための工夫をしたりする。小さいかも知れないが、自分で考えたことを実現する。

ミニ・ミュンヘンに来ている子ども達に「なぜ来るの?」と聞くと、全員が「楽しいから!」と言う。そして「明日もまた来たい!」と言う。こどもが本来持っている「楽しく学ぶ」姿がここにある。

(<http://www.mini-muenchen-info/>)

3 高知市「とさっ子タウン」

ミニ・ミュンヘンを参考にして、日本でも「子どものまち」が多くの現場で展開されているが、その中で2009年にスタートした高知市の「とさっ子タウン」を紹介する。日本の事例の中では新しい方だが、高知のまちづくりと連携している等、興味深い試みが多い。2008年ゲルト・グリュナイスル氏が来日した機会を利用して、彼を高知に招聘し、ミニ・ミュンヘンの勉強会を実施した。それまで何かこのためのまちづくりを実施したいと考えていたNPO法人高知市民会議は、早速ミニ・ミュンヘンの高知版を企画



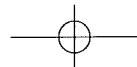
とさっ子タウンのハローワークは仕事探しの子どもでいつもいっぱい



本当のバーテンダーにカクテルのつくり方を教えてもらっている

した。そして翌年には試行を行い、毎年拡大しながらすでに2017年には9年目を迎えた。夏休み期間8月の土曜日2日間に実施し、小学4年から中学3年までの400人の子ども達が参加している。ミニ・ミュンヘンのように3週間実施している事例はまだ日本にはなく、2~3日間が一般である。会場費の問題と実施主体のマンパワーの問題もあるが、こどもが忙しいという理由もあるようだ。

しかし、基本的に地域の様々な職業や社会の仕組みを学ぶという点は十分活かされている。というのも、このとさっ子タウンのために、市内の多くの職業人が自らの仕事を紹介するためにボランティアで参加している。その数と職業の幅の広さは、ひょっとするとミニ・ミュンヘン以上かもしれない。高知市役所、消防署、警察署、病院はもちろん、日本銀行高知支店、高知新聞、NHK高知、市電、地元の老舗料



総力特集1：未来をつくる青年・若者（総合編）

亭等の参加は極めて高知らしい。もちろん写真屋、花屋、雑貨屋、スーパー、マーケット他一般商店も多く参加し、こども達は40種近い仕事から自分に適したものを見つけて、働き、「トス」という地域通貨を稼ぐことができる。

特徴的なことは、とさつ子タウンの経費を確保するために、市内に寄付金付き商品があり、4店舗が協力している。高知で有名なイタリアンレストランでは、ワインとスペゲッティに各100円の寄付金がついている。まち全体としてこのこども達の体験事業を支えていることは大変興味深い。このような取組みは、とさつ子タウンの卒業生である高校生と大学生を中心にして10人程の実行委員会が組織され、市内の企業や関係機関に出向いて、参加依頼や賛助金のお願いをする等地道な事前の準備活動によるものである。この裏方としての青少年の活動はあまり紹介されていないが、社会体験、社会勉強になつていると当事者は言っている。高校生・大学生にとつては、自分が自ら体験したとさつ子タウンを後輩達にも体験して欲しいというモチベーションが鍵になっている。とさつ子タウン

の参加年齢は中学生までであるが、それを支えるのは高校生、大学生、そしてもちろん大人という構造で、すべての世代が協力し、交流し、さらに成長をしている。

(<http://tosacco-town.com/profile/>)

4 ミュンヘン市「こども・青少年フォーラム」

ミニ・ミュンヘンが2年間に3週間にしか開催されない仮設都市に対しても、「こども・青少年フォーラム」は、現実の都市ミュンヘンを対象にする事業である。7～16歳という少し年齢の高いこどもたちが、年に2回、4月と11月にミュンヘン市議会の本会議場に集まつて開催される。企画実施は、ミニ・ミュンヘンと同様の「NPO法人文化と遊び空間」である。この事業もすでに30年以上の歴史がある。

おおよその流れは、以下のとおりである。まずNPO法人は、毎回10カ所程度の小中学校を訪問し、こども達と学校周辺のまち歩きをする。その際、地図やビデオカメラ等まち歩きグッズを駆使して、まちの問題をチェックする。学校に戻つてから、なぜそのよう

な問題があるのか、どうすればその問題を解決できるのかを考え、それを「こども・青少年フォーラム」の当日に発表する。もちろんそれは義務ではなく、発表したいグループだけが参加する。フォーラムでは、こども達がまちの改善提案を5分程度で発表し、列席している市議会議員と市役所職員からも質問を受け、最終的には出席しているこども達の半分以上の賛同が得られると、その提案はミュンヘン市によつて開催される。企画実施は、ミニ・



こどもの提案は、出席しているこども達の過半数で可決される



こどもの提案を実現するために行っている交通警官との現場確認

て原則として半年以内に実現されることが多い。したがって、市議や担当職員からは極めて厳しい質問も出るが、こどもが答えやすいように司会者がうまくさばいていく。可決された提案は、その時点でそれを実現する責任者として担当議員または担当職員が決定する。実現に際しては、もちろん提案したことと達と何回も打ち合せをしながら実現の可能性を探っていくが、半年間で実現できないものは、半年後

担当職員からは極めて厳しい質問も出るが、こどもが答えやすいように司会者がうまくさばいていく。可決された提案は、その時点でそれを実現する責

のフォーラムで、実現できない理由を担当者が発表しなければならない。

毎回10程度の提案があり、7～8割

が可決される。提案内容は、学校に関するもの、公園に関するもの、通学路に関するものが多い。たとえば、学校

の水がまざい、公園の犬の糞が困る、通学路において自動車が速度制限を守らないので危険というようなものから、

市内の建物すべてにソーラーパネルを設置するべきだ、公共交通のこども料金はすべて無料にすべきだ、というようなスケールの大きなものまでがある。

隣町に大きな図書館ができるので、今ある地域図書館を閉鎖するという市の計画に対して閉鎖は困る、ということ

の提案に関しては、半年では解決しなかったが、最終的には市議会で議論の上、その地域図書館は存続となつた。

また通学路の速度制限を守らないといふ先の事例では、こども達が交通警官と一緒に現場で直接キャンペーン行動をしてドライバーに訴えたことによつて、安全な通学路が確保されたといふ。

つまり、こども達が自ら地域の課題を発見し、改善提案を作成し、市の担当者と一緒にになって解決するプロジェクト

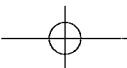
だけではなく、こどもの参加によって、実際の地域社会の課題が解決するケースとして注目できる。

(<http://www.kinderforum-muenchen.de/>)

5 高知市「こども・青少年ファンデーション」

ミュンヘン市の「こども・青少年フォーラム」を参考に、2012年「こちこどもファンデ」がスタートした。具体的な内容は、18歳までのこども達がグループで地域のまちづくり活動を実施しようとした場合、最大20万円までの助成金が出る仕組みである。たとえば、観光客が多く来る高知市内に落書きが多いのは恥ずかしい、という高校生が落書き消し隊を結成した事例は

素晴らしい。商店街はシャッターの落書きを消してくれるのでもちろん協力するし、配電ボックスの落書きに対しても四国電力も協力するという状況で、地域のみんなに喜ばれる活動であつた。また高齢者が多い中山間地域で、昔ながらの食事メニューを高齢者から聞き取り、小冊子にした中学生もいた。多忙なこども達がこのような地域活動を



総力特集1：未来をつくる青年・若者（総合編）

本当にできるのかという疑問も当初はあつたが、スタートしてみると、この6年間すでに50事例程が助成金を得て活動してきた。もちろんこども達だけでなく、申請から実践に際しては、大人サポーターの協力が必ず必要であるが、できるだけこども達の主体性を大事にしようという姿勢は大変素晴らしい。

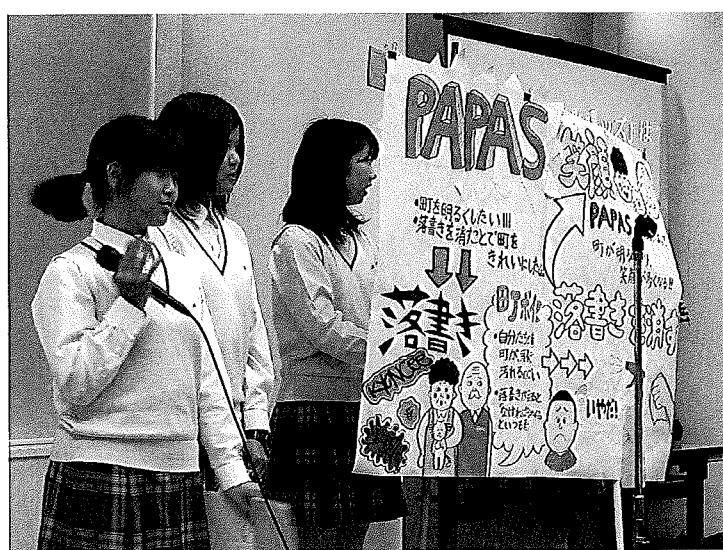
「こうちこどもファンド」の大きな特徴は、こども達の申請内容を審査する



公開審査会直前のこども審査委員 9人

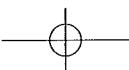
本当にできるのかという疑問も当初はあつたが、スタートしてみると、この6年間すでに50事例程が助成金を得て活動してきた。もちろんこども達だけでなく、申請から実践に際しては、大人サポーターの協力が必ず必要であるが、できるだけこども達の主体性を大事にしようという姿勢は大変素晴らしい。

のがこども審査員であることである。まさにこのことが、ミュンヘン市の「こども・青少年フォーラム」から学んだ点である。すでに国内には同様の助成事業はあるが、こどもが審査するという試みはたぶんはじめてであつたのではないかと思う。実はこの点についても、市役所内部で大きな議論があつた。当時は、提案するこども達は小学生、中学生、高校生なのであるから、審査員も当時者として小中高生にしようと私は提案したが、小学生が審査の議論に参加できるか、高校生の企画を小学生が判断できるか、という意見があつた。もともと高知のこども達は積極的であるという地域柄も手伝って、とにかくやつてみようという結論になり、小学生3人、中学生3人、高校生3人の合計9人のこども審査員が誕生した。ただ、最終的に助成先を市長に答申する際に、税金の使途となるのでやはり未成年ではまずいということで、あくまでも形式的に、表決権を持たない大人審査員の仕組みもつくりた。結果的には、全く心配はいらなかつた。



落書き消し隊高校生のプレゼンテーション

自らこども審査員に応募してきたこども達は全員、申請内容をきちんと読み、公開審査会で堂々と質問している。これまで、小学3年生から高校3年生までがこども審査員を務めている。素晴らしいのは、こども審査員を卒業して、まちづくり活動の申請者になつたこどもいるし、まちづくり活動をしたこどもが審査員に応募してきたこともある。審査員を経験した小学4年生は、



まちづくり活動の申請の際に「審査のポイントを私は知っているので、公開審査会のプレゼンテーションには自信がある」と言っていた。

さらに素晴らしいのは、当初高知市長は2000万円の資金で基金をつくり、1000万円は企業や市民から募りたいと言っていた。しかし、この時代1000万円の寄付は無理だと多くの関係者は考えていた。ところが、最初の3年間でなんと870万円の寄付が集まつた。企業の寄付に走り回った担当職員も驚いていたが、「高知にこども達が定着しない」という大きな危機感が、この結果を生んだのではないかと私は考えている。すでに、こども審査員で当初は県外の大学に進学したと考えていた高校生が、高知が好きになつたので、高知の大学に進学した事例もある。また審査員とまちづくり活動の両方を体験した中学生は、現在島根県海士町の島前高校に島留学をし、まちづくりを学んでいる。最終的には高知に戻つて、まちづくりをしたいと言っている。「こどもファンド」は、高知の人と地域を愛するこどもを育てる素晴らしい事業である。

(http://www.city.kochikochi.jp/soshiki/21/kochikodomofund.html)

6 おむね

「こども・こどもへくへ」と「こども・青少年フォーラム」で学んだ「こども・青少年」という大人の自治組織に参加することが可能になり、こどもから青少年、大人と年齢に応じて、社会に対して発言、提案する機会がある。この連続的に成長できる社会的仕組みのプロセスが素晴らしい。かつてミニ・ミュンヘンの市長を務めていた14歳の少年に「君は、将来政治家になりたい?」と私が聞いたといふ、「ドイツの首相にはなりたくないけれど、ミュンヘン市長ならなつてもよい」と答えてくれた。彼は今たぶん27歳だと思うが、いつたい何をしているだろう?

ミュンヘン市は「こども家族にやさしいまち」を市の方針として掲げている。副市長は「都市はそれ自体ではこども、若者、家族に理想的な環境を築くことはできない。こどもや若者がよい方向に発達するには、都市の生活環境において彼らが愛着の感覚を得る

ために、自由に動くことができて、刺激を得て、スポーツをしたりゲームをしたり、それと同様にグループの中で自分が認められて、学び、発見するニーズが満たされる必要がある」と語っている。

(1) こども・青少年のシティズンシップは、大人がこどもに教えるものではなく、こどもが自ら発見するものである。大人はその機会をつくることによって、こどもから高齢者までのあらゆる世代が、いつしょに互いに学びあうことができる。

(2) 具体的な地域課題の解決を考えるとは、シティズンシップの学びのひとつ的方法である。

(3) こどもと接する」とで、大人は大人になる過程で忘れてしまった重要なことを気付く機会を得ることができる

日本にはもちろん社会的な仕組みや背景の違いはあるが、それはすべて人がつくりってきたものであり、こどもに全く差はない。今後も、こどもといつしょにまちづくりを続けていきたい。